

平成28年度財務書類4表を公表します

市の財政情報を分かりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成28年度決算に係る財務書類4表を作成しました。

市で行っている事業は、一般会計等以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆様と密接な関わりをもつ事業などを一部事務組合や市が出資している第3セクターなどを通じても行っていきます。このため、財務書類は一般会計等だけでなく特別会計や一部組合等までを対象とした市全体の連結会計でも作成しています。

貸借対照表（バランスシート）(H29.3.31)

(年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。)

財 産				財 源			
区分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり	区分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
資産の部（年度末の市の資産）				負債の部 (資産の財源のうち今後返済しなければならない金額=将来世代の負担分)			
1. 固定資産	875億8,184万円	1,201億3,617万円	276万円	1. 固定負債	291億 666万円	428億6,814万円	99万円
有形固定資産	789億6,048万円	1,115億5,870万円	257万円	地方債	239億1,468万円	336億6,640万円	78万円
事業用資産	308億9,579万円	325億4,909万円	75万円	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	478億5,911万円	769億5,012万円	177万円	退職手当引当金	50億8,875万円	56億3,414万円	13万円
物品	2億 558万円	20億5,949万円	5万円	損失補償等引当金	—	696万円	—
無形固定資産	5,889万円	1億1,720万円	—	その他	9,627万円	35億6,063万円	8万円
投資その他の資産	85億6,247万円	84億6,027万円	20万円	2. 流動負債	30億6,220万円	44億9,807万円	10万円
投資及び出資金	15億4,766万円	2億2,543万円	1万円	1年以内償還予定地方債	24億4,248万円	33億1,180万円	8万円
投資損失引当金	△2億5,967万円	—	—	未払金及び未払費用	—	3億8,971万円	1万円
長期延滞債権	4億4,692万円	6億4,799万円	2万円	前受金及び前受収益	—	3,916万円	—
長期貸付金	6億4,958万円	6億5,038万円	2万円	賞与等引当金	2億5,143万円	2億9,080万円	1万円
基金	61億9,304万円	68億7,741万円	16万円	預り金	3億6,830万円	4億 808万円	1万円
その他	—	9,205万円	—	その他	—	5,851万円	—
徴収不能引当金	△1,506万円	△3,299万円	—	負債合計	321億6,886万円	473億6,621万円	109万円
2. 流動資産	75億1,121万円	111億1,211万円	26万円	純資産の部 (資産を形成した財源のうち負債を除いた金額=現在までの世代の負担分)			
現金預金	19億3,320万円	49億4,449万円	11万円	純資産合計	629億2,418万円	838億9,164万円	193万円
未収金	9,049万円	2億6,868万円	1万円	負債・純資産合計	950億9,304万円	1,312億5,785万円	302万円
短期貸付金	3,239万円	3,239万円	—				
基金	54億5,867万円	57億1,661万円	13万円				
棚卸資産	—	4,463万円	—				
その他	—	1億1,788万円	—				
徴収不能引当金	△354万円	△1,257万円	—				
3. 繰延資産	—	958万円	—				
資産合計	950億9,304万円	1,312億5,785万円	302万円				

※歳計外現金（預り金）を含むため、貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末資金残高は一致しません。

資金収支計算書 (H28.4.1~H29.3.31)

(現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することにより、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表したものです。)

区分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
1. 業務活動収支 支出：人件費等 収入：税金、国・県補助金等	20億 628万円	32億9,351万円	8万円
2. 投資活動収支 支出：公共施設整備経費等 収入：国・県補助金等	△22億7,945万円	△25億6,333万円	△6万円
3. 財務活動収支 支出：地方債償還支出等 収入：地方債発行収入等	△8,600万円	△5億9,303万円	△1万円
本年度資金収支額	△3億5,917万円	1億3,715万円	1万円
前年度末資金残高	19億2,407万円	44億3,358万円	10万円
本年度末資金残高	15億6,490万円	45億7,073万円	11万円

※歳計外現金（預り金）を含むため、貸借対照表の現金預金と資金収支計算書の本年度末資金残高は一致しません。

常陸大宮市の連結範囲

区分	対象となる会計等
全体会計	一般会計
	公営墓地特別会計
	温泉事業特別会計
	那珂地方公平委員会特別会計
	国民健康保険特別会計 (事業勘定、診療施設勘定)
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	戸別浄化槽整備事業特別会計
連結会計	宅地造成事業特別会計
	上水道事業会計
	茨城租税債権管理機構
	茨城県後期高齢者医療広域連合
	茨城県市町村総合事務組合
	茨城北農業共済事務組合
	大宮地方環境整備組合
	常陸大宮市農業公社
	常陸大宮街づくり株式会社
	常陸大宮市振興財団
第三セクター等	株式会社ふるさと活性化センターみわ
	おがわ地域振興株式会社
	常陸大宮市体育協会
	常陸大宮市温泉事業株式会社
	常陸大宮市社会福祉協議会
	元気な郷づくり株式会社

純資産変動計算書 (H28.4.1~H29.3.31)

(貸借対照表における純資産が平成28年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです。)

区分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
前年度末純資産残高	634億5,884万円	850億8,417万円	196万円
純行政コスト	△196億2,122万円	△342億3,195万円	△79万円
財源	190億8,487万円	337億2,270万円	78万円
税金等	148億5,207万円	232億4,187万円	53万円
国県等補助金	42億3,280万円	104億8,084万円	24万円
本年度差額	△5億3,635万円	△5億 925万円	△1万円
固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
資産評価差額	284万円	284万円	—
無償所管換等	△115万円	△6億7,727万円	△2万円
その他	—	△884万円	—
本年度純資産変動額	△5億3,466万円	△11億9,253万円	△3万円
本年度末純資産残高	629億2,418万円	838億9,164万円	193万円

連結会計では、純行政コスト342億3,195万円に対して、税金等の財源が337億2,270万円であったことなどから、前年度に比べ11億9,253万円減少しました。

行政コスト計算書 (H28.4.1~H29.3.31)

(平成28年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです。)

区分	一般会計等	連結会計	市民1人当たり
経常費用	202億5,947万円	386億 893万円	89万円
業務費用	126億5,917万円	185億8,927万円	43万円
人件費	41億4,072万円	53億3,205万円	12万円
物件費等	81億7,936万円	121億9,667万円	28万円
その他の業務費用	3億3,909万円	10億6,055万円	2万円
移転費用	76億 30万円	200億1,966万円	46万円
補助金等	29億3,385万円	174億6,135万円	40万円
社会保障給付	24億1,991万円	24億1,991万円	6万円
他会計への繰出金	22億3,430万円	—	—
その他	1,224万円	1億3,839万円	—
経常収益	6億8,038万円	44億 710万円	10万円
使用料及び手数料	2億1,621万円	15億2,232万円	4万円
その他	4億6,416万円	28億8,478万円	7万円
純経常行政コスト	195億7,910万円	342億 183万円	79万円
臨時損失	5,070万円	3,872万円	—
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	127万円	213万円	—
投資損失引当金繰入金	1,674万円	—	—
損失補償等引当金繰入金	696万円	696万円	—
その他	2,573万円	2,963万円	—
臨時利益	857万円	860万円	—
資産売却益	857万円	857万円	—
その他	—	3万円	—
純行政コスト	196億2,122万円	342億3,195万円	79万円

連結会計の経常費用は386億893万円で、その約半分は、補助金等や社会保障給付費などの移転費用が占めています。純経常行政コストの342億183万円は、人件費や社会保障給付などの経常費用から使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた差額で、この差額は、税金や補助金などで賄われています。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。市民一人当たりの金額は、平成29年1月1日の住民基本台帳人口（43,467人）を用いて算出しています。詳細は、ホームページをご覧ください。

■問い合わせ■ 財政課 財政グループ ☎52-1111(内線375)